

重点施策	KPI目標値（R5年度末）
自立支援・介護予防・健康増進の取組の推進	前期高齢者の要支援認定率 2.50%
在宅ケアの充実および連携体制の整備	地域包括支援センターの援助件数 195,000件
介護サービス等の充実・強化	特定処遇改善加算を取得し介護人材の安定的な確保に努めている事業所の割合 71.00%
認知症施策の推進	認知症サポーターの人数 90,000人
高齢者が安心して暮らし続けられる都市・住まいの基盤整備	BCPを作成している介護保険施設の割合 100.00%
高齢者の社会参加と生きがい創出の支援	様々な人や団体の参画により活性化された地域福祉活動の件数 280件

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 現行計画の振返り等について

重点施策

自立支援・介護予防・健康増進の取組の推進

KPI目標値（R5年度末）

前期高齢者の要支援認定率 2.50%

KPIの評価

KPI状況

2.67%（R4年度末）

達成度
(見込み)

評価

×

- ▶ コロナ禍で介護予防事業が中止・縮小するなど、対面交流・社会参加が減少し、要支援となるリスクが高まったため。
- ▶ 高齢者が自ら介護予防に取り組む意識が上昇していないため。

現行計画の振返り

専門分科会ご意見

意見なし

市の振返り・次期計画に向けた課題

- ▶ コロナ禍で、対面の事業の中止・規模縮小、施設閉鎖等を余儀なくされた。
- ▶ 介護予防「あ・し・た」プロジェクト等を実施し、無関心層の参加・活動を促進した。
- ▶ 堺市では、要支援・要介護認定者のうち、要支援1の割合が最も高い。また、初めて要支援・要介護認定を受ける年齢は、全国平均より若い。

<参考> 新規要支援・要介護者の平均年齢：堺市79.8歳、全国81.5歳（令和3年度）

第9期計画施策・事業の推進、KPI見直し

KPIの見直し

「新規要支援・要介護認定者の平均年齢」

⇒指標の対象を要支援に限定して「認定率（人数）」の低下をめざすよりも、対象を要支援・要介護に広げて「年齢」に注目する方が、健康寿命の延伸に向けた取組の状況をより分かりやすく表すことができる。

【方向性】高齢者が自立して暮らし続けられる期間を長くし、健康寿命の延伸につなげる。

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 現行計画の振り返り等について

重点施策

在宅ケアの充実および連携体制の整備

KPI目標値（R5年度末）

地域包括支援センターの援助件数 195,000件

KPIの評価

KPI状況

162,307件（R4年度実績）

達成度
(見込み)

評価

×

▶ コロナ禍で、介護サービスの利用が減少したため。また、地域活動の減少に伴い、地域包括支援センターが地域で相談を受ける機会が減少したため。

現行計画の振り返り

専門分科会ご意見

【施策・事業について】

- ▶ 孤立している人の相談先を重点的に整備していただきたい。（各分野の援助相談機関との連携強化、重層的支援体制整備事業の位置付けの整理等）
- ▶ 第9期計画と、第8次「大阪府医療計画」を整合するようにしていただきたい。

市の振り返り・次期計画に向けた課題

- ▶ 地域包括支援センターの人員体制を充実させ、1か所で相談窓口を増設し、相談支援や地域活動を充実することができた。
- ▶ 現在、要介護認定を受けていない方は、将来介護が必要になった場合も「現在の住宅に住み続けたい」と考える方が多い（高齢者等実態調査）。

第9期計画施策・事業の推進、KPI見直し

施策・事業の推進について

- ▶ 総合的な相談支援体制を整備する。
（地域包括支援センターと関係機関との連携強化、重層的支援体制整備事業の実施等）
- ▶ 第8次「大阪府医療計画」における在宅医療の整備目標と第9期計画における介護サービスの見込量との整合性を確保する。

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 現行計画の振り返り等について

重点施策

介護サービス等の充実・強化

KPI目標値（R5年度末）

特定処遇改善加算を取得し介護人材の安定的な確保に努めている事業所の割合 71.00%

KPIの評価

KPI状況

70.85%（R5年9月）

達成度
（見込み）

評価



- ▶ 毎年平均約1.6ポイント上昇しており、目標に達する見込み。
- ▶ 情報発信の工夫や事務の簡素化により取得を推進する。

現行計画の振り返り

専門分科会ご意見

【施策・事業について】

- ▶ 介護人材の不足に対して様々な取組を検討していただきたい。有償ボランティアの制度をつくり、そのような人が介護のサポートをすることを検討していただきたい。

市の振り返り・次期計画に向けた課題

- ▶ 市では研修、表彰、実践発表会等を実施し、魅力発信を行った。（国では制度設計・報酬設定、府では市町村で困難な人材確保等が行われている。）
- ▶ 介護保険事業所では、介護人材の人手不足が事業運営の課題であると考えられている（高齢者等実態調査）。

第9期計画施策・事業の推進、KPI見直し

施策・事業の
推進について

- ▶ 多様な介護人材の確保に向け大阪府と連携して取り組む。
（介護助手等の普及に向けた広報等）
- ▶ 国の動向や先行実施している他市の状況等を調査・研究し、検討を行う。
※国の報酬改定の内容により、KPI指標の再検討が必要になる可能性がある。

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 現行計画の振り返り等について

重点施策

認知症施策の推進

KPI目標値（R5年度末）

認知症サポーターの人数 90,000人

KPIの評価

KPI状況

86,617人（R4年度末）

達成度
(見込み)

評価

○

- ▶ コロナ禍前と比べて養成人数は減っているものの、目標達成に向けて着実に増加した。
- ▶ R6年3月には目標値に達する見込み。

現行計画の振り返り

専門分科会ご意見

【施策・事業について】

- ▶ 認知症サポーターは、人数だけではなく、実際にどのような活動をしているかが重要。

市の振り返り・次期計画に向けた課題

- ▶ コロナ禍で普及啓発に影響があったが、認知症サポーターの活動の場が広がっている。また、認知症疾患医療センターや、認知症初期集中支援チームの運営など、各種支援を行った。

第9期計画施策・事業の推進、KPI見直し

施策・事業の
推進について

認知症サポーターの養成と併せて、養成されたサポーターの活動支援を強化する（ステップアップ講座開催等）。

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 現行計画の振返り等について

重点施策

高齢者が安心して暮らし続けられる都市・住まいの基盤整備

KPI目標値（R5年度末）

業務継続計画（BCP）を作成している介護保険施設の割合 100.00%

KPIの評価

KPI状況

作成済11.11% 作成中75.00%（R5年6月時点）

達成度
（見込み）

評価



- ▶ R5年度までは努力義務であり、R5年度末に向けて作成中の施設が多いため。
- ▶ R6年4月には目標値に達する見込み。

現行計画の振返り

専門分科会ご意見

【施策・事業について】

- ▶ 権利擁護施策を充実していただきたい。（迅速な市長申立て、権利擁護サポートセンターの充実、市民後見人の活用、地域包括支援センターとの連携）。
- ▶ 防災課と連携し、想定浸水区域内の要配慮者利用施設の避難確保計画の策定を進めていただきたい。

【KPIについて】

- ▶ R6年度からBCP策定は法定義務となるため、第9期計画の目標とすることは適切ではない。

市の振返り・次期計画に向けた課題

- ▶ 大阪府・大阪市と協働でシンポジウムを開催するなど、成年後見制度や市民後見人の啓発を行った。
- ▶ コロナ禍で対面の見守りが困難となった一方、各種団体の協力も得て実施し一定の効果があった事業もある。

第9期計画施策・事業の推進、KPI見直し

施策・事業の推進について

- ▶ 権利擁護支援を推進する。
（権利擁護サポートセンターの運営、市民後見人の養成や活動支援、専門職による相談支援等の充実、地域包括支援センターと連携した成年後見制度の利用促進等）
- ▶ 災害等緊急時に備えた支援を充実する。
（避難行動要支援者の個別避難計画の作成の推進、想定浸水区域内の要配慮者利用施設での避難確保計画作成等の推進等）

KPIの見直し

「見守りネットワーク登録事業者数」

⇒事業者、企業、協力機関など、さまざまな主体が協力して高齢者の課題に取り組むことは、高齢者が安心して暮らし続けられる都市の実現につながる。

【方向性】高齢者の孤立の防止などの課題に、事業者等と協力して地域全体で取り組む。

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 現行計画の振り返り等について

重点施策

高齢者の社会参加と生きがい創出の支援

KPI目標値（R5年度末）

様々な人や団体の参画により活性化された地域福祉活動の件数 280件

KPIの評価

KPI状況

124件（R4年度実績）

達成度
（見込み）

評価

×

- ▶ コロナ禍の影響において、対面コミュニケーション・交流の機会が減少したため。
- ▶ 地域福祉活動の新たな担い手の確保が困難となっている。また、既存の活動団体は、メンバーが固定化、高齢化しているため。

現行計画の振り返り

専門分科会ご意見

【KPIについて】

- ▶ 「地域福祉活動を活性化した件数」には、継続的な活動を含んでいないため、年によって増減する。継続的に活動している地域福祉活動の件数を目標に掲げることを検討していただきたい。

市の振り返り・次期計画に向けた課題

- ▶ ひとり暮らし高齢者が増えており、高齢者の孤独・孤立の防止の取組が求められる。
 <参考> 全世帯に占める一人暮らし高齢者世帯の割合
 H29年17.3% → R4年18.7%

第9期計画施策・事業の推進、KPI見直し

KPIの見直し

「介護予防に資する住民主体の通いの場※ への参加率」

保健センターの保健師や社会福祉協議会の生活支援コーディネーターが支援等を通じて把握した継続的な活動の参加人数が、高齢者全体に占める割合

※体操や趣味活動等、介護予防に資する取組（月1回以上活動実績があり、行政が把握しているもの）
 ⇒継続的な活動を含めて評価する方が、高齢者の社会参加の状況をより分かりやすく表すことができる。

【方向性】社会参加を進め、社会的孤立の防止、閉じこもりからの脱却、身体機能の向上につなげる。

<参考> 「様々な人や団体の参画により活性化された地域福祉活動の件数」：上記生活支援コーディネーターが、地縁組織や地域住民など多様な主体に働きかけ、「場の創出」・「活動活性化」した地域福祉活動の件数（例）体操教室の立上げ、ふれあい喫茶再開等